

# ハローワーク

# しんしろ

## 令和3年度 業務概要

### 管内概況

愛知県の東北端に位置する新城市及び北設楽郡の1市2町1村を管轄地域とし、面積は愛知県の5分の1を有しているものの、その多くが山間林野にあるため少子高齢化、過疎化が進んでおり、人口は県下の約130分の1となっている。

自然環境は赤石、木曾山系に連なる茶臼山、段戸山、明神山などの1,000m級の山々を有する山間林野が大部分となっており、これら豊かな自然の下、「天竜奥三河国定公園」、「愛知高原国定公園」があり、県下唯一のスキー場であり、最近では芝桜でも話題の「茶臼山高原スキー場」やキャンプ場、バンガロー村、ゴルフ場、温泉などの各種レジャー・観光施設が整備されている。

また、歴史上有名な「長篠」、「設楽原」の古戦場、国の重要無形文化財に指定されている「花祭り」、「田峯田楽」など各地に史跡や伝統的な文化が多く残っている。ほかに、桜の名所である「桜淵公園」や、東照宮・仏法僧（コノハズク）の生息地として有名な「鳳来寺山」などの景勝地もあり、詩情豊かな奥三河の観光スポットとして四季を通じ多くの人々が訪れている。

管内の産業はこれらの地域的環境から、かつては農業、林業、建設業、木材・木製品製造が中心であったが、昭和35年以降の工業団地の造成により、電気・金属・機械・ゴムなど多くの企業の進出があり、東三河内陸工業地域の重要な一角を担っている。また、東三河地域の利水対策や産業発展のための設楽ダムが令和16年完成を目指して工事が進められており、周辺地域の経済発展に寄与している。

交通アクセスについては、「新東名高速道路」の開通により、生活道路の確保、山間部の地域振興、都市部との交流の利便が図られ、物流を中心とした企業誘致が進んでいる。平成27年に開設された道の駅「もつくる新城」に続き、令和3年5月には道の駅「したら」がオープンし、観光を含めた地域産業の活性化が期待されている。今後は、一部開通した長野県南部と静岡県西部を結ぶ「三遠南信自動車道」の早期全通が期待されている。



市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (戸)	
新城市	499.23	44,136	17,590	
北設楽郡	設楽町	273.94	4,454	2,056
	東栄町	123.38	2,903	1,374
	豊根村	155.88	1,002	474
計	1,052.43	52,495	21,494	

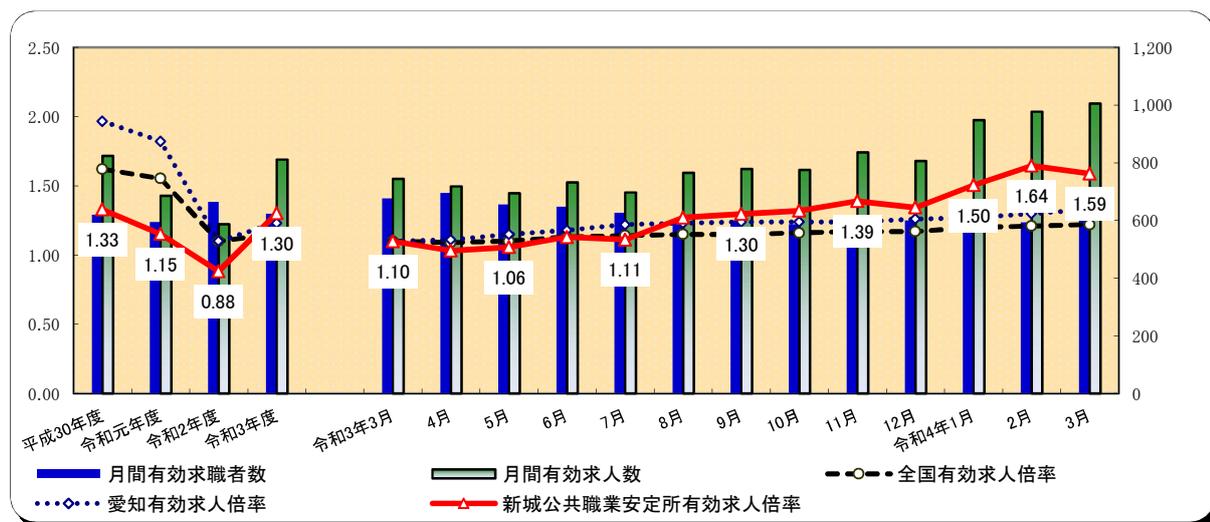
※令和4年4月1日現在

項目	年月	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減差	対前々年度増減差
新規求人倍率		2.01	1.42	1.63	0.59	0.38
有効求人倍率		1.30	0.88	1.15	0.42	0.15
正社員有効求人倍率		1.19	0.75	1.03	0.44	0.16

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

- 求人関係** 新規求人数は3,515人で、前年度2,616人に比べて34.4%増加し、前々年度3,000人に比べて17.2%増加した。月間有効求人数は811人で、前年度587人に比べて38.2%増加し、前々年度685人に比べて18.4%増加した。
- 求職関係** 新規求職者数は1,753人で、前年度1,839人に比べて4.7%減少し、前々年度1,837人に比べて4.6%減少した。月間有効求職者数は623人で、前年度665人に比べて6.3%減少し、前々年度595人に比べて4.7%増加した。



(注) 全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和3年度			令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	対前々年度増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	1,753	848	905	1,839	1,837	▲ 4.7	▲ 4.6
	うち中高年齢者	1,046	573	473	1,101	1,021	▲ 5.0	2.4
	うち雇用保険受給者	365	188	177	444	419	▲ 17.8	▲ 12.9
	月間有効求職者数(月平均)	623	316	307	665	595	▲ 6.3	4.7
	うち中高年齢者	376	212	164	404	321	▲ 6.9	17.1
	うち雇用保険受給者	212	101	110	246	201	▲ 13.8	5.5
紹介	紹介件数	1,807	841	966	1,878	2,095	▲ 3.8	▲ 13.7
	うち中高年齢者	1,037	573	464	972	1,065	6.7	▲ 2.6
	うち雇用保険受給者	465	211	254	464	609	0.2	▲ 23.6
就職	就職件数	676	297	379	680	775	▲ 0.6	▲ 12.8
	うち中高年齢者	373	182	191	379	419	▲ 1.6	▲ 11.0
	うち雇用保険受給者	188	89	99	192	209	▲ 2.1	▲ 10.0
	就職率	38.6	35.0	41.9	37.0	42.2	1.6	▲ 3.6
求人	新規求人数	3,515	※	※	2,616	3,000	34.4	17.2
	うち常用	3,370	※	※	2,543	2,852	32.5	18.2
	月間有効求人数(月平均)	811	※	※	587	685	38.2	18.4
	うち常用	778	※	※	572	650	36.0	19.7
充足	充足数	603	※	※	543	612	11.0	▲ 1.5
	うち県外から	18	※	※	12	13	50.0	38.5
	充足率	17.2	※	※	20.8	20.4	▲ 3.6	▲ 3.2

(注) 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2) 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3) 数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4) ▲印は、減少率(差)である。  
 5) 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。  
 6) 中高年齢者とは、45歳以上の者。 7) 常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

パートタイム職業紹介状況(令和3年度計)

新城公共職業安定所

年 月	令和3年度		令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率	対前々年度 増減率
	計	女	計	計		
新規求職申込件数	833	520	827	859	0.7	▲ 3.0
月間有効求職者数(月平均)	303	186	303	283	0.0	7.1
就職件数	383	259	369	401	3.8	▲ 4.5
新規求人数	1,342	※	1,115	1,311	20.4	2.4
月間有効求人数(月平均)	300	※	246	285	22.0	5.3

障害者の職業紹介状況(令和3年度計)

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		軽度	重度	軽度	重度		
新規求職申込件数	95	26	9	17	1	47	5
有効求職者数(月平均)	112	39	17	12	2	46	15
就職件数	43	7	3	7	0	23	6

新規求人の主要産業別状況(令和3年度計)

産 業	新規求人				対前年度増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用	パート			うち常用	パート
建設業	486	464	464	22	10.2	10.0	10.0	15.8
製造業	890	735	664	155	133.6	154.3	158.4	68.5
食料品製造業	17	4	4	13	112.5	100.0	100.0	116.7
繊維工業	17	16	16	1	—	—	—	—
木材・木製品製造業	27	18	18	9	22.7	12.5	12.5	50.0
印刷・同関連業	4	4	4	—	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	—
プラスチック製品製造業	46	38	38	8	475.0	1,800.0	1,800.0	33.3
窯業・土石製品製造業	32	28	28	4	60.0	75.0	75.0	0.0
鉄鋼業	4	4	4	—	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	—
金属製品製造業	44	36	34	8	69.2	63.6	54.5	100.0
はん用機械器具製造業	85	75	75	10	136.1	177.8	177.8	11.1
電気機械器具製造業	86	62	37	24	45.8	47.6	54.2	41.2
情報通信機械器具製造業	4	4	4	—	33.3	33.3	33.3	—
輸送用機械器具製造業	109	76	76	33	101.9	94.9	94.9	120.0
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	217	181	181	36	76.4	70.8	70.8	111.8
卸売業、小売業	200	56	56	144	24.2	19.1	19.1	26.3
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	218	17	17	201	▲ 3.1	21.4	21.4	▲ 4.7
医療、福祉	853	388	386	465	14.2	0.8	1.0	28.5
社会保険・社会福祉・介護事業	627	263	262	364	16.8	▲ 1.9	▲ 1.9	35.3
サービス業(他に分類されないもの)	133	92	86	41	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 8.9
計	3,515	2,173	2,089	1,342	34.4	44.8	43.5	20.4

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

新城公共職業安定所

項目		年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率	対前々年度 増減率	
		令和3年度	令和2年度						
適	3月末現在適用事業所数 (所)			783	777	771	0.8	1.6	
	資格取得者数			1,182	1,217	1,516	▲ 2.9	▲ 22.0	
	資格喪失者数			1,375	1,419	1,466	▲ 3.1	▲ 6.2	
	離職票交付枚数 (枚)			902	917	936	▲ 1.6	▲ 3.6	
	うち短期特例者			—	—	—	—	—	
	3月末現在被保険者数			11,392	11,340	11,554	0.5	▲ 1.4	
	用	雇用継続給付	基本給付	受給者実人員	1,725	1,881	1,971	▲ 8.3	▲ 12.5
				支給金額	41,564,045	45,145,548	45,999,172	▲ 7.9	▲ 9.6
		再就職給付	受給者実人員	—	—	—	—	—	
			支給金額	—	—	—	—	—	
育児休業給付		基本給付	受給者実人員	604	483	519	25.1	16.4	
			支給金額	72,170,544	57,081,695	55,321,044	26.4	30.5	
介護休業給付		介護休業給付	受給者数	8	5	4	60.0	100.0	
			支給金額	2,485,763	1,895,443	542,453	31.1	358.2	
給付	基本手当 基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	382	468	450	▲ 18.4	▲ 15.1	
			初回受給者数	315	389	315	▲ 19.0	0.0	
			受給者実人員	119	135	107	▲ 11.9	11.2	
			支給金額	181,384,852	201,472,484	152,388,957	▲ 10.0	19.0	
	高年齢求職者給付	高年齢求職者給付	受給者数	182	212	187	▲ 14.2	▲ 2.7	
			支給金額	40,168,486	47,157,549	42,193,383	▲ 14.8	▲ 4.8	
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	33	51	41	▲ 35.3	▲ 19.5	
			支給金額	1,129,865	1,307,443	1,229,740	▲ 13.6	▲ 8.1	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	18	18	10	0.0	80.0	
			支給金額	1,027,547	1,740,322	1,085,250	▲ 41.0	▲ 5.3	
	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	4	—	—	—	—	
			支給金額	651,060	1,881	1,161	34512.4	55977.5	
		再就職手当	受給者数	116	146	173	▲ 20.5	▲ 32.9	
			支給金額	47,056,677	65,909,641	69,445,517	▲ 28.6	▲ 32.2	
		就業促進定着手当	受給者数	48	48	49	0.0	▲ 2.0	
			支給金額	9,182,963	8,951,490	8,615,110	2.6	6.6	
	就業手当	受給者実人員	2	1	—	100.0	—		
		支給金額	486,772	298,494	4,278	63.1	11278.5		

※受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る

各種助成金

項目	年月	令和3年度累計		令和2年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		58	15,964,427	62	18,291,232
雇用調整助成金(休業)		478	204,020,393	682	883,034,457

～ハローワークからのお知らせ～

事業主の皆様へ

令和4年4月から人材開発支援助成金「人への投資促進コース」が創設されました

～デジタル分野などの社員教育にご活用ください～

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、人への投資を強化するため、民間ニーズを把握しながらデジタル人材育成の強化等を行うこととされ、国民の方からのご提案をもとに、令和4.年度から令和6年度までの間、人材開発支援助成金に新たなコース「人への投資促進コース」が創設されました。

※詳しくは、[愛知労働局ホームページ](#)をご確認ください。

